

# 県政からの風

県議会政務活動報告書  
2017.10



とちぎ暮らし・しごと支援センター相談ブースにて

<b>内 容</b>	●ごあいさつ .....	1
	●平成29年9月補正予算 .....	2
	●県と連携まちづくり .....	3
	●足利からW杯へ! .....	5
	●“ひと”にこだわり政策要望 .....	6
	●足利観光誘客の玄関口 県内周遊に期待 .....	7
	●“木づかい”で県産材利用促進 .....	8
	●さのまるに続け 佐野市地方創生 .....	9
	●移住相談 機能拡充で大幅増! .....	10
	●共謀罪法反対請願否決し閉会 .....	11



栃木県議会議員  
**加藤 正一**

# ごあいさつ

## 議員提案《県産材利用促進“木づかい条例”》可決

＝第345回通常会議最終日＝

衆議院議員選挙公示日となった10日、県議会は9月議会最終日を迎え、総額12億3,200万円の補正予算案を含む12議案を可決した。



山田みやこ議員会派代表質問

今補正予算は国庫補助金を活用した「保育士等キャリアアップ研修事業(15,652千円)」及び「幼稚園運営費補助金(17,490千円)」といった次代を拓く人づくり、「プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業(20,000千円)」や「農業基盤整備促進事業(347,727千円)」による本県の強みを生かした産業の振興に加え、今年3月の那須雪崩事故を教訓に「山岳遭難救助用資機材整備費(20,000千円)」など11事業に取り組む。



平木ささこ議員一般質問

条例案では、電子情報処理組織を使用して自動車保有関係手続きを行う自動車取得税・自動車税の納付方法等特例を設ける県税条例や、今年度で適用期限を迎える課税期間を10年再延長する「とちぎの元気な森づくり県民税」などの一部改正等5件を承認。

国に対する意見書提出にあたっては、「免税經由制度の継続」や「白タク行為容認への規制改

革自粛」など4件を議員提案のもと採択しました。

3日間の日程で行われた質問戦では、山田みやこ議員が会派代表質問に登壇し、平木ささこ議員が一般質問を行った。

また、最終日本会議においては「次世代型路面電車(LRT)事業の軌道敷設工事施行認可申請



斉藤孝明議員反対討論

に同意する議案」に対し、斉藤孝明議員が民進党県連の9月に行った県民世論調査も踏まえ、「事業導入に向け、未だ地権者や宇都宮市民、県民の合意が得られておらず時期尚早」と反対討論するも議案の否決には至らず。

一方、栃木県議会として6本目の議員提案となる“木づかい条例”では、昨年10月からの条例案策定超党派議員の一員として参画してきた私は、議案の審議に際し所管となる農林環境委員会へ、三森検討会々長とともに“県執行部席に説明員で出席”という貴重な経験をすることができました。引続き今回のような政策立案活動へ積極的に取り組みます。



「県産材利用促進条例案」委員会説明出席

次期通常会議は11月29日(水)開議とし、私も一般質問に登壇する予定です!

○平成29年9月補正予算 部局別主要事業

予算額欄の( )は、債務負担行為限度額

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
〔保健福祉部〕 1 芳賀赤十字病院整備 助成費	172,213	芳賀赤十字病院の移転整備への助成に要する経費の補正 補正前 1,121,821 → 補正後 1,294,034 1 国庫補助事業費 28,213 2 芳賀赤十字病院整備事業費補助金 144,000
2 障害者福祉施設整備 助成費	34,745	障害者福祉施設の整備への助成に要する経費の補正 補正前 70,236 → 補正後 104,981 ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4) 1 グループホーム 20,339 2 スプリンクラー 14,406
3 保育士等キャリア アップ研修事業費	15,652	リーダー的な役割を担う保育士等を育成するための研修 の実施に要する経費 ・目的 経験年数が概ね7年以上の中堅職員等の処遇改 善加算に必要な知識及び技能の習得等 ・委託先 栃木県社会福祉協議会
4 幼稚園運営費補助金	17,490	私立学校振興助成法に基づく学校法人立幼稚園の運営へ の助成に要する経費の補正 補正前 2,846,356 → 補正後 2,863,846 ・対象経費 学校法人立幼稚園が実施した専任教諭の処 遇改善に要する経費 ・補助基準額 年額60,000円/人(上限) ・補助率 1/2 (国 1/4、県 1/4)
〔産業労働観光部〕 5 プロフェッショナル 人材戦略拠点運営 事業費	20,000	都市圏のプロフェッショナル人材の県内中小企業におけ る活用を促進するための拠点運営等に要する経費の補正 補正前 40,344 → 補正後 60,344 ・事業内容 都市部大企業等との連携強化のための県内企 業向けセミナー、人材マッチングイベントの 開催等
〔農政部〕 6 農業基盤整備促進 事業費	347,727	農地・農業水利施設等の整備に要する経費の補正 補正前 626,615 → 補正後 974,342 1 頭首工改築 220,000 2 用水路更新 127,727
〔県土整備部〕 7 道路照明 E S C O 事業費 (債務負担行為)	(3,460,000)	道路照明のLED化をESCO事業により実施するた めの債務負担行為 ・実施期間 平成30～40年度 ・実施地域 県北地域、県南地域 ・事業内容 LED照明への更新、維持管理等
8 総合スポーツゾーン 整備費	203,263	総合スポーツゾーンの整備に要する経費の補正 補正前 14,286,610 → 補正後 14,489,873 ・整備内容 硬式野球場 継続費補正 (補正前) 平成28～30年度 総額 2,592,025千円 → (補正後) 平成28～31年度 総額 3,609,665千円 ※概算事業費 約650億円
9 県単土木平準化 事業費 (債務負担行為)	(2,500,000)	県単土木事業の平準化を図るための債務負担行為
〔教育委員会〕 10 県立学校施設 長寿命化推進事業費	40,000	「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立 学校施設の計画的な改修等に要する経費の補正 補正前 1,549,324 → 補正後 1,589,324 ・対象校 佐野高校 外7校(設計)
〔警察本部〕 11 山岳遭難捜索・ 救助用資機材整備費	20,000	冬山における遭難捜索・救助用資機材の整備に要する経 費 1 ビーコン、登山靴等 14,552 2 無人航空機(ドローン)、サーモカメラ等 5,448

# 県と連携まちづくり

## ＝足利市来年度県要望＝



県土整備部足利市要望活動1

を重ねるも、事業化に至らなかった経緯があり、昨年7月、再び検討会を設置し事務レベルによる橋の形態や工事方法等意見交換を行う中、渡良瀬川左岸地域の合意形成を十分図っていかねばなりません。

一方、昨年から新たに追加頂いた「都市計画道路7丁目大前線外」の整備は、市中心部と西部地区を結ぶ幹線道路が県道桐生岩舟線と市道三重小俣通りの2路線のみによる通勤・通学時間の交通渋滞の解消、工事中の鹿島山下アンダーパスを通じ鹿島橋から国道50号への南進及び北関道太田桐生インターのアクセス向上で市内交通の円滑化を図ることができ、私自身にとっての重要政策であります。

足利市は9月15日(金)、県の来年度予算編成作業の本格化を前に、県土整備部所管事業に関する要望書を知事並びに所管部長に提出した。

地元選出県議として同席し、着工事業の今年度進捗状況を踏まえ、来年度以降の事業継続と新規要望に関する国交付金事業の活用に向けた国への働きかけ等要請。

要望内容は何れも昨年度に続くもので、「名草川」の中通橋から袋川へ合流するまでの延長2,100m、「尾名川」の分校橋から岡山橋間延長600mの整備等河川事業4件、「県道借宿西新井線」の横手橋から国道50号まで延長800m、「都市計画道路前橋水戸線」山戸橋交差点から山川町交差点区間の延長1,100mなど拡幅改良等道路整備6件ほか、中橋架替工事や大日西及び中央、山辺西部第一・第二の4地区における土地区画整理事業を含めた計12事業です。

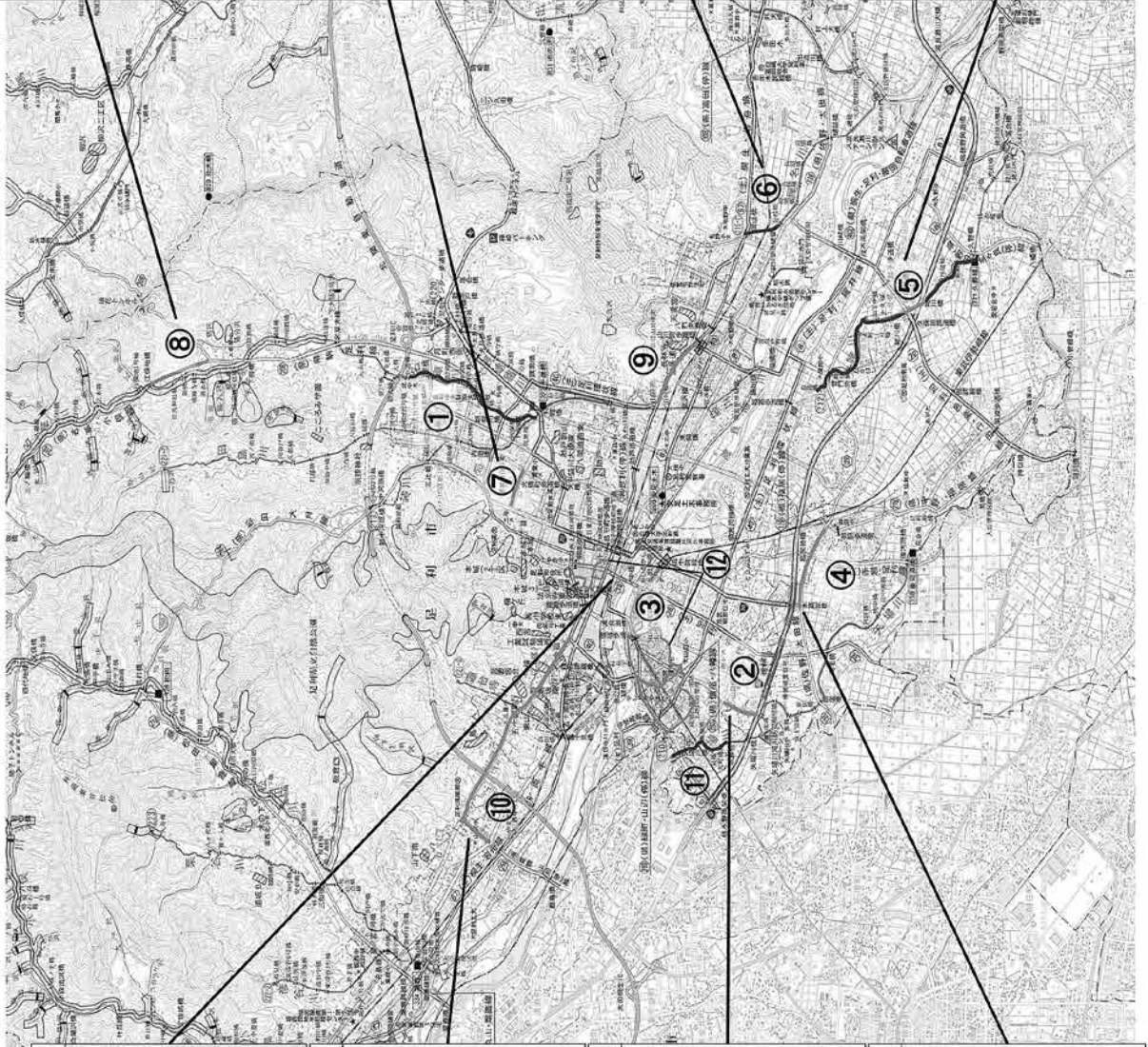
この間、名草川については改修区間の沿川地権者に対する説明会を実施し、借宿西新井線では昨年度の平面図作成から道路詳細設計を現在作業中であり、それを基に更に地元協議を進める。

中橋にあっては架設後80年以上が経過、橋桁が河川断面内に入り込み、取付部は堤防に切り込んでいることから、直轄河川重要水防個所に位置付けられている。過去に国・県・市三者による協議



県土整備部足利市要望活動2

# 平成29年度 足利市県土整備部長要望箇所図



③中橋



⑩7丁目大前線



②毛野西新井線



④佐野大田線



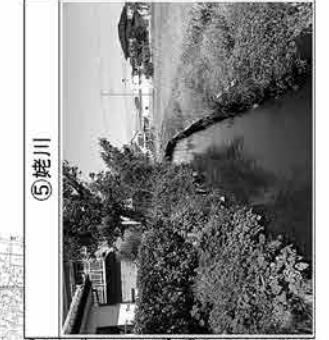
⑧名草小俣線



⑦本城新山線



⑥尾名川



⑤姥川

# 足利からW杯へ！

## ＝人工芝サッカー場整備＝



足利工業大学フットボール場(市人工芝サッカー場予定地)

ペースは約200台を確保する。整備後の管理運営形態は今後、市と大学で構成する検討委員会にて協議。

説明会には大学周辺の自治会役員や地域住民の方々が出席する中、屋外トイレの設置や夜間照明の点灯時間、大会時のバス駐車場及び路上駐車対策、サッカー場のグランドゴルフ・ラグビーなど他競技での利用の有無等意見や要望が出された。

市ではラグビーも可能な整備を図り、トイレはサッカー場が供用開始となる来年6月に合

せ、次年度早期完成に取り組む。その他、使用申込方法含め検討していくこととした。

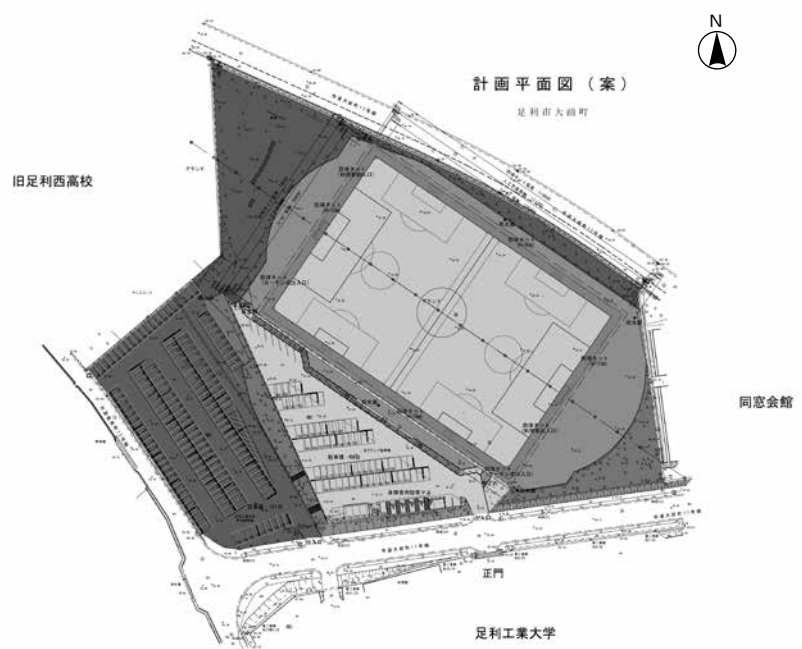
今後のスケジュールは10月中旬に施工業者の決定及び工事着手とし、翌年3月までに工事を完了。事業費は2億1,640万円を見込み、その内スポーツ振興クジ助成金5,440万円が充てられる。

人工芝による専用サッカー場整備を今年度計画する足利市は、9月6日(水)山前公民館において説明会を行った。渡良瀬運動場にサッカー場2面を有するものの、国土交通省から借用する河川敷のため河川法の規定から十分な整備を図れなかった。

そうした中、予てから専用コート整備を要望してきた市サッカー協会は今年2月、創立50周年の記念式典において、改めて勝沼春彦会長から和泉足利市長へ整備要望書が手渡された。

一方、整備予定地の選定・確保に苦慮してきた市では、一昨年9月足利工業大学と締結した「包括連携協定」をもとに、大学内フットボール場を再整備する方向で協議を進めてきた。この協定は市と大学双方が有する「知的資源」や「人材及び施設」の活用により、共に地域の振興等資することを目的としている。

整備概要は一般用コート(105×68m)1面を人工芝仕様とし、同コート内へ少年用(68×50m)を2面設置。コート周囲に夜間照明(LED200lux)を6基新設し、駐車ス



足利市人工芝サッカー場計画平面図(案)

# “ひと”にこだわり政策要望

＝今年度中間期会派要望提出＝



中間期会派要望書を知事へ提出

民進党・無所属クラブを初め自民・公明など各会派は8月29日(火)、「9月補正予算及び中間期政策推進要望書」を知事へ提出した。今回は4月結成した県民クラブ(一木弘司代表)を含む4会派が行った。

今年度中間期を前に事業の進捗や国の動向を踏まえ、1月末に提出した29年度予算編成に関する35項目の会派要望を精査し、新規4項目を加えた20項目で構成。

当初予算要望に続き「私学就学支援」では茨城県が4月より助成制度を設けた結果、関東圏内で唯一私立高入学金への支援が未整備の本県における制度創設を提言しています。「指定廃棄物最終処分場」については町が依頼した専門家による調査により、塩谷町の候補予定地は『危険区域・危険溪流』に相当する場所であると確認される中、一時保管場所の強固化と農業系副産物の減容・安定化対策を国へ働きかけるよう要望。

「介護従事者の処遇改善」に関し、4月報酬改定が行われたことに伴い、県内事業者における職員の実態調査を県で実施するよう求めています。

新たな項目として「ふるさと納税の推進」では、県に対する県外寄附者が昨年度74件のうち1/3程度に止まることから、4月総務省が示した寄附者へ

の返礼品基準のもと、県産品の拡充や県内に足を運んでもらう手法としての「体験型企画」の検討を提案。「UIJターンの推進」においては、とちぎ暮らし・しごと支援センターの相談件数増加に伴う相談ブースの拡充・個別面接ルームの確保、県内就職を条件に奨学金返済を補助する「未来人材応援事業」の対象業種拡大や女性枠を設定するとともに、インターンシップ(就業体験)に参加する学生・企業への支援を要望したところです。

また、「那須雪崩事故への対応」については遺族の意向も踏まえ、9月末までに取りまとめられる検証委員会での事故原因の徹底究明と、高校生の登山訓練・講習時に必要な資器材の整備、指導教員の育成・技能向上を含めた再発防止策等講じるよう提言。

当日は佐藤代表及び私から主な要望内容の説明を行い、知事等県執行部との懇談後、県庁記者クラブにおいて要望内容の報告を行った。



会派要望内容記者会見

# 足利観光誘客の玄関口 県内周遊に期待

＝JR両毛線新駅来春開業＝



両毛線新駅設置祈願祭・百瀬JR東日本(株)高崎支社長

市観測で38.4℃を記録した足利初め、関東各地でこの夏一番の暑さとなった8月9日(水)、あしかがフラワーパークへ徒歩1分の距離で、周辺の栗田美術館含め観光客の利便性向上や、東部地域の振興等鉄道利用による東の玄関口として期待される新駅工事の安全祈願祭が迫間町予定地で行われた。

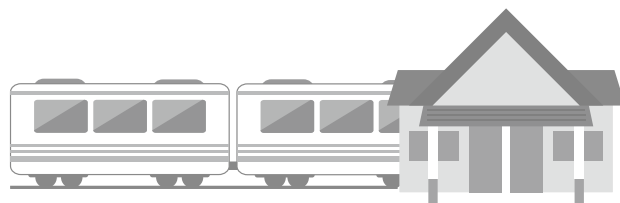
昨年8月、JR東日本と足利市は鉄道利用の促進に関する連携協定の締結以降、「市東部地域の土地利用による産業振興」「県南地区の産業・観光振興」「足利・佐野幹線道路の交通渋滞緩和」「観光客の回遊性向上」を目的に同地への新駅設置を検討してきた。

7月3日にはJR東日本(株)高崎支社と「新駅事業の施行協定」を締結し、工事着手に合意。6両対応のホームは繁忙期を有人対応とし、簡易Suica改札機・券売機を備え、来年4月JR各社が全国で展開する「とちぎデスティネーションキャンペーン(DC)」に向け開業を目指す。両毛線の新駅は平成11年の前橋大島駅、栃木県内のJR線では自治医大駅以来35年ぶり。約819,000千円を見込む総事業費は足利市が約396,000千円、JRは約323,000千円を負担、県もDC等による全県的な誘客効果が期待できることから地方創生

支援事業として100,000千円を助成します。

新駅名は今後JRが決定するものの、参考として貰うべく市が実施した公募には482件の応募があり、「あしかがフラワーパーク駅」「藤の花駅」「大藤駅」「東足利駅」などが上位を占めた。

祈願祭で百瀬高崎支社長は「フラワーパークのイルミネーションとマッチするよう壁面をLEDで飾り、“光をまとう駅舎”とし、市民の足として地域への貢献及び市発展に寄与していく」との挨拶に続き、鈴木県副知事からは「県南に止まらず、県内各地域に広がる周遊性の向上に県民・各界が注目している」と期待が寄せられた。



両毛線新駅設置祈願祭【鋏入れ式】



# “木づかい”で県産材利用促進

## ＝超党派条例検討会＝



県産材利用促進条例案記者会見1

全議員で組織される「森林・林業・林産業活性化促進議員連盟(三森文徳会長)」では昨年10月、県産材の利用促進に関する条例案策定に向け、超党派による検討会を設置し準備を進めてきました。

同様の条例は平成25年4月徳島県に続き茨城・秋田・富山県、本年4月の岡山・高知県など6県で、何れも木材産出の優良県です。県議会では26年条例化した茨城県議連と毎年研修交流を図っていますが、実は本県林業も隠れた優良産出県。26年素材生産量は全国13位、国産材製材品出荷量は9位で何れも関東甲信越地域ではトップに位置します。

検討会は三森議員を座長とする各党派で構成し、民進党・無所属クラブからは私と平木ささこ議員が参加。これまで8回に亘る会議では森林・林業に対する県の取組みや、林業・木材産業事業者並びに設計・施行に関する建築関係事業者との意見交換を重ね、本県における現状と課題の調査を行った。

輸入材・国内流通品との価格差や林業従事者の育成、施主の木造住宅離れに加え、県産材に対する理解や木造建築物の設計士不足、そして建築コストへの抵抗感等々、関係者からは率直かつ多様な所見・提言を聞くことができた。

これらを基に条例案は24の条文で構成し、県産木材の利用促進に関する基本理念を初め、県及び各事業者・県民の責務等明らかにする一方、施策の

総合的かつ計画的な推進による林業・木材産業の振興、循環型社会の形成と豊かな県民生活の実現に寄与することを定めています。

この間、私は関係者との意見交換に際し、設計士・施工者・施主の県産木材優位性への理解や、林業・木材産業事業者との商談・交流機会の状況等伺うとともに、条例案の成文化においては「県と市町との連携」「各事業者と市町との関わり」「推進月間の設定」「利用促進協議会の組織化と県の位置付け」等提言したところです。

7月11日(火)検討会では県庁記者クラブにて内容説明を行い、12日から8月14日(月)までにパブリックコメントを実施。寄せられた意見への検討を終え、10月10日(火)散会となった第345回通常会議に上程され議決となりました。議員提案による条例制定は、25年「とちぎの地元の酒で乾杯を推進する条例」以来で6本目となります。



県産材利用促進条例案記者会見2

# さのまるに続け 佐野市地方創生

＝ 常任委員会県内調査 ＝



佐野市落合正副市長

今年度所属する県政経営委員会では6月20日(火)、佐野市における地方創生の取組について現地調査を行った。

公務出張の岡部正英市長に代わり落合正副市長より、佐野市地方創生総合施略の概要を説明頂いた。平成17年2月、1市2町が合併した新佐野市は今年6月1日現在の人口120,016人(50,702世帯)ですが、21年6月時に比べ5,467人(世帯数2,518増)減少しています。転出の主たる要因の進学・就職にあたる年少人口が減少する結果、転出者数も減り24年以降は社会増となるものの、自然減の進行により平成72年の佐野市人口は66,891人にまで減少が予想される。

そこで、「住んでよし、訪れてよし」とのシティプロモーションにより新しい人の流れを創りだし、戦略策定からの5年間で転入者数3,350人・人口増630人、年間観光入込客数10,000千人を目標値化。

具体的取組みとして地方創生推進交付金及び拠点整備交付金(国費計146,982千円)を活用し、旧田沼高を国際競技場として整備を図り、世界でサッカーに次ぐ競技

人口を誇るクリケットによるまちづくり、同事業とも連携しながら民間主導によるムスリム理解促進セミナーやハラール認証拡大へ訪日ムスリムインバウンド事業、全国山城サミットを展開して行く。

私から地域再生計画のもと、千葉県山武市や東京都昭島市との連携によるスポーツツーリズム推進事業でもあるクリケットタウン構想に関し、2市と連携した組織づくりや具体的取組み、県が昨年制度変更した「わがまち未来創造事業」における佐野市の活用状況等聴取。

11月25日(土)・26日(日)の2日間、同市で行われる第24回全国山城サミットの概要と国指定史跡の魅力については、唐沢山城跡へ移動して現地調査。神橋でのAR(拡張技術)を用いた史跡想像画像の視聴を整備し、サミットを挟んだ10～12月の3か月間に、唐沢山への誘客数10万人を目指した準備が進められている。



佐野市唐沢山城跡視察

# 移住相談 機能拡充で大幅増！

＝とちぎ暮らし・しごと支援センター＝



とちぎ暮らし・しごと支援センター視察1



とちぎ暮らし・しごと支援センター視察2

県が一昨年、有楽町東京交通会館内に開設した移住相談窓口「とちぎ暮らしサポートセンター」は、昨年より新たに就職相談機能を追加し、移住から仕事までワンストップで対応できる体制を整備。

都内に進学した本県出身の学生も含め、とちぎへ就職・移住を考える人のUIJターン促進に取り組んだ結果、28年度移住相談は前年度より37%（125件）増の462件となった。

会派では5月17日、機能を拡充したセンターへの相談者の動向や相談内容の変化など2年目の状況について現地調査を実施。

就職サポートセンターのジョブモール併設に伴い相談員1人から3人体制へ増員し、県内企業の求人情報や就職支援イベント情報の提供に加え、適職診断や面接トレーニングも行っている。

また、首都圏の大学等と4月末現在97校で就職促進協定を締結し、情報提供とともに学内で開く学生や保護者対象の就職ガイダンスへ職員を57回派遣し611名が参加。32回開催した就職支援セミナーやイベント等への参加実績は計650名となった。

センター訪問のきっかけは「インターネットで知った」38%、「大学を通じて」14%、他には家族や新聞を理由に上げている。出身別は都内在住47%に次ぎ栃木県内からが16%、相談者は本県含め北関東をイメージし隣県窓口も訪問の傾向。年代別では20～30代の関心が高く48%を占め、「IJターン」が

圧倒的に多く、意外にも移住先における各種支援制度への関心は低い。

こうした実情をもとに、私からは就職促進協定締結校への個別訪問頻度や首都圏以外の大学への拡大、県内製造業に就職する大学生の奨学金返還を助成する「とちぎ未来人材応援事業」への学生や大学の反応を聴取。

一方、相談機能及び体制を拡充したことに伴い、相談ブースの手狭さや面接トレーニング等対応する際の新たなスペースの必要性を感じる。更にホームページで紹介する県内市町の「住まい・仕事・支援制度」といった情報を参考に、現地訪問する際の市町の受入がスムーズに行えるよう、一層の連携した対応を図っていかねばならないと考えます。



支援センターフロアー

# 共謀罪法反対請願否決し閉会

=第344回通常会議(5/26~6/14)=

国会では参議院での「組織犯罪処罰防止法改正案」審議が局面を迎える中、県議会第344回通常会議は6月14日(水)最終日において、県が備蓄する抗インフルエンザウイルス薬の購入取得(80,943千円)や総合スポーツゾーン新武道館新築工事請負契約(2,214,000千円)の締結、あがた駅南産業団地造成事業に要する経費の足利市負担分(1,034,000千円)の決定など承認し散会した。

当日は「地方創生に向けた取組推進」や「道路財特法補助率嵩上げ措置の延長」、「警察官の増員要望」といった国への意見書も議員提案によって採択。

同議会において私が注目していたのは、3月那須町で発生した雪崩事故における原因究明と今後の防止対策に関する検討経過や7月上旬に全体案の公表を予定する第2期県立高再編計画策定状況、そして県内52団体が連携する県民ネットの提出したテロ等準備罪(共謀罪)に反対する請願の取扱いです。

雪崩事故に関してはご遺族の心情に配慮し、一

日も早く原因究明がなされるよう第一次中間報告の取りまとめが6月中予定され、県立校再編では足利市内高校の動向が一部報道される中、配置の適正化・特色化の推進・多様な学習環境の整備が課題とされた。

すでに委員会で不採択となった共謀罪反対の請願は、本会議において私から再び討論を通じ「請願を採択すべき」と主張、3会派が同調するも委員会採決結果を覆すには至らず残念です。

同法成立後も国会審議で指摘、明らかとなった問題に注目し、違法・不当な監視社会とならぬよう広く県民や市民団体の方々と連携していきます。



第344回議会最終日討論登壇

## 皆様のご要望をお寄せください 県政に関する要望調査

.....  
.....  
.....  
.....

※貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。

お名前

連絡先

◎皆様のご意見をおまちしております。

栃木県議会議員 **加藤 正一**

■住所：〒326-0143 栃木県足利市葉鹿町500-3

■事務所：TEL (0284) **62-0054** FAX (0284) **62-8253**

HP : shoichi-kato.ecnet.jp E-mail : kato3211@watv.ne.jp